

平成25年度 国立大学法人熊本大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

1)

※枠内に、中期計画を記載（以下同じ。）

① 創造的知性と実践力を兼ね備えた学士力を身に付けさせるため、学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムを平成23年度までに構築し、実施する。

- 学習成果に基づく学士課程教育プログラムの実施状況について調査・検証を行い、必要に応じて改善を図る。

② 社会的要請の強い分野において、新たに秋季入学の教育プログラムを導入する。

- 秋季編入学（試行）の学生を受け入れるとともに、教育プログラムを充実する。また、新たな海外交流協定校との秋季編入学制度の構築を図る。

2)

① 高度で幅広い専門知識・技能及び課題解決能力を身に付けた高度専門職業人を養成するため、明確な人材養成目的に沿って、体系的な教育課程を備えた国際的通用性の高い教育プログラムを整備する。

- 各研究科等において大学院教育課程の学位授与方針を明確化し、国際的通用性の観点から踏まえて学位授与方針に基づき教育プログラムを検証する。

② 海外の交流協定校等との連携、国費外国人留学生制度の活用等により、国際的な大学院教育プログラムを充実する。

- 各研究科等において、優秀な留学生獲得の観点から、国際的な大学院教育プログラムを充実する。

3)

① 社会文化科学研究科：人間・社会科学、文化学及び教授システム学の分野において、高度な専門知識及び創造的課題解決能力を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。

- 平成24年度に策定した研究指導體制(案)を基に、具体的なコースワーク及び研究指導について検討する。

② 自然科学研究科：理学、工学及びその融合分野（複合新領域科学等）において、幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。

- 前年度に引き続き、附属総合科学技術共同教育センターにおいて国内及び国際共同教育を中心として、国際的に活躍できる人材育成のための取組を継続するとともに、幅広い分野にわたる創造性及び実践力を涵養するために異分野融合科目や高度教養教育を提供する。

③ 医学教育部：医学及び生命科学の分野において、高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観及び先進的医療を構築・実践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。

● リーディング大学院プログラム「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」において、学内、行政、企業及びアジア諸国との連携を強化するとともに、国際的な大学院教育における研究指導の実施、及び大学院学生の海外派遣並びに国際会議の開催による国際化を図る。また、医学科学生の博士課程授業の先取り履修、並びに卒後臨床研修1年目からの大学院博士課程入学を可能にする制度である「柴三郎プログラム」の推進、連携大学院分野の新設、eラーニングの充足率60%以上の普及による博士課程教育のさらなる充実を図る。

④ 薬学教育部：創薬・生命科学・環境科学分野において、薬学に関する高度な知識と研究能力、生命と環境に関する倫理観及び先進的創薬を実践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。

● 4年制学科を基礎とする大学院博士後期課程（創薬・生命薬科学専攻）及び6年制学科を基礎とする大学院博士課程（医療薬学専攻）の設置2年目の新教育プログラムを実施するとともに、リーディング大学院プログラム「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」を医学教育部・社会文化科学研究科等と連携して作り上げ、本格的に実施する。

⑤ 保健学教育部：保健学分野において、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学に関する高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観及び先進的保健を実践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。

● 博士前期課程のカリキュラムの見直しを検討するとともに、博士前期課程との連続性を考慮した博士後期課程教育プログラム改定について検討する。また、前年度に引き続き、特別研究に係る研究計画の進捗状況等について検証し、研究指導を充実する。

4)

① 法理論と実務を架橋する法曹養成の教育目標に基づき、社会における基礎的かつ普遍的なニーズ及び地域の法的ニーズに的確に対応できる能力を身に付けさせるため、段階的・系統的な教育を実施する。

● 前年度に再構築した履修指導体制のもとで、履修モデルを前提とした系統的な教育を実施する。

② 地域社会、とりわけ熊本県を中心とした九州圏内の司法ニーズにこたえることのできる法曹を養成することにより、九州圏内地域に定着し、地域のために活動する質の高い法曹の量的増加を目指す。

● 学生の法知識の定着を促進するための方策を検証する。併せて、入試制度や編入制度において、法曹への熱意をもった学生を確保するための方策を検討する。

5)

① 学部等の募集単位ごとに、課程の目的により良く適合するようにアドミッションポリシーを一層明確化する。

- 学部アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの関連性が受験生に分かり易いものとするための表記方法を検討し、3ポリシーを併記したものをWebページ、オープンキャンパス等で公表する。また、その内容の分かり易さ等について、入学者に対するアンケートを実施する。

② アドミッションポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試の在り方を点検して必要な改善を行うとともに、広報を強化する。

- 入試制度の改革について全学的な見地から検討を進める。新高等学校学習指導要領の導入を踏まえて入学者選抜方法の検討を行う。また、前年度の強化に基づく入試広報を行う。

③ 課程の目的に則した学位授与の方針を具体的に定め、明確な評価基準に基づき学習成果を的確に把握・検証することによって、学士課程及び大学院の教育プログラムの改善を継続的に行う。

- 学士課程において、eポートフォリオ・システム等を活用して、学習成果に基づいた教育プログラムの検証の方策を検討する。また、大学院課程において、学位授与方針の実質化に向けて、現行の教育プログラムの点検を行う。

6)

① 本学が構築した高度な高度情報化キャンパス環境を活用したeラーニングを含め、多様な授業形態・方法の普及を促進する。

- 学士課程において、教養教育での自己点検に基づく改善及び専門教育でのeラーニングの利用拡大の方策を講じる。また、大学院課程において、eラーニング利用状況の調査に基づき、普及のための課題を整理して、改善に向けて検討する。

② 授業方法等の改善を推進するため、学生による授業改善のためのアンケートの方法を見直すとともに、アンケート結果を踏まえた教員のFD活動を充実する。

- 「授業改善のためのアンケート」の分析結果を踏まえ、授業改善に取り組むとともに、前年度に全学的に実施したFDの実績を踏まえ、新たなFDの取組について検討する。

③ 厳格で一貫した成績評価の徹底を図るため、シラバスにおける授業目標及びそれに基づく評価方法・基準の一層の明確化を推進する。

- 教務委員会において「厳格で一貫した成績評価の基本的な考え方」について取りまとめる。また、ファカルティ・ディベロップメント委員会において、シラバスの記載項目、記載内容等の実質化に向け、その在り方について検討する。

(2) 教育実施体制等に関する目標を達成するための措置

1)

① 学習成果に基づく体系的な教育を実施するため、学部が主体的に責任を持つ新たな教養教育の構築を含め、効果的・効率的な学士課程教育の全学的実施体制を平成23年度までに整備する。

- 前年度の検討を踏まえ、学習成果に基づく体系的な教育の実施体制を見直し、国際化推進センター及び学部と連携したグローバル化に対応する共通基盤教育のための体制を整備する。

② 学士課程教育プログラムを実施するために必要な教職員を効果的・効率的に配置する。

- 学士課程教育プログラムの実施に伴う教職員の配置について全学的観点から検証し、教育の国際化及び語学力・教育力の強化の観点から全学共通教育を担保するための人事計画について引き続き検討する。

2)

① 国際的に通用する大学院教育実施体制を強化するため、教育プログラムの成果を検証し、その結果を基に改善する質保証システムを充実する。

- 大学院教育推進委員会において実施した大学院教育課程における「人材育成目標及び学位授与の方針」の点検を踏まえ、大学院教育プログラムとの整合が図られているかを検証し、改善に向けて検討する。

② 社会的・学術的要請にこたえて、国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等を推進する。

- 大学院教育推進委員会において、学外との連携による教育に関する全学的な推進方針を定め、研究科等において、他大学・研究機関との連携、産学連携、地域連携、国際連携など、学外との連携を推進する。

③ 社会文化科学研究科：教育組織を見直すとともに、柔軟で効果的な教育実施体制を構築する。

- 柔軟で効果的な新たな大学院教育実施体制を構築するため、平成24年度に策定した教育実施体制（案）を基に、ミッションの再定義を踏まえた社会文化科学研究科の教育組織の見直しについて検討する。

④ 自然科学研究科：社会的要請を踏まえて教育組織を見直すとともに、柔軟で効果的な教育実施体制を構築する。

- 附属総合科学技術共同教育センター等を中心に、国内企業、国内他大学院、協定校を含む海外大学との協働による多様な共同教育プログラムを提供するための実施体制を整備する。またダブルディグリー協定締結校を増やすとともに、この制度のもとでの学生の受入れ、派遣を推進する。

⑤ 法曹養成研究科：多様な授業科目を提供するとともに、少人数教育の特色を生かし、他大学の法科大学院との連携・協力体制を強化する。

- 前年度に実施した連携科目の教育効果の検証を行う。また、他法科大学院との連携・協力により、多様な授業科目を提供する。

3)

① eラーニングやICT活用教育を含む教育・学習に対する全学的な支援・推進体制を整備・強化するため、学内共同教育研究施設の機能的再編を計画的に推進する。

- 共通基盤教育の充実・強化のため、組織の実質化と機能分化を図る。

② ユビキタスな情報社会における学生の自主的学習を支援するため、総合情報環境構想に基づき、図書館の高度情報化を推進する。

- 電子コンテンツの整備、図書館システムとeラーニングシステムとの連携及び電子コンテンツ等の利用ガイダンスの実施状況を検証し、必要に応じて見直しを検討する。また、図書館システムとシラバスの連携については、「図書館システムとシラバス連携機能強化計画」に基づき、実施する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

1)

① 学生の自主的な学習を促進するため、学習相談・助言の支援体制を強化するとともに、自習スペース等の自律的学習環境を全学的に整備する。また、社会人学生のニーズに応じた学習支援策を充実する。

- 全学教育棟における自習スペースの利用状況の検証結果を踏まえ、自習室の環境整備計画について検討する。また、附属図書館においては、引き続き学習環境整備計画に基づき、グループ学習スペース（ラーニング・コモンズ）を整備する。

② 学生が充実した生活を送れるように、各種奨学金の応募支援等の経済支援面の取組を強化するとともに、保健センターとの緊密な連携の下に、学生相談室が蓄積したノウハウとデータを生かして、メンタルケア等の総合相談窓口機能を一層向上させる。

- 前年度に見直した授業料免除審査基準に基づく支援を実施するとともに、学生相談については、多様な相談に対応できるようキャンパスソーシャルワーカー（CSW）を中心に支援の拡充を図る。

③ 学生の社会性を高めるため、学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」の拡充を始め、学生が主体的に取り組む社会貢献・サークル活動等の学内外での様々な活動を継続的に支援する。

- 学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」を推進するため、活発な広報活動を行い、申請団体数の拡充及び事業内容の充実を図るとともに、前年度に実施した事業に関するアンケート項目等について検証を行う。また、学内外において必要な情報を積極的に提供し、学生が主体的に取り組む社会貢献・サークル活動等の支援に継続して取り組む。

④ 学生のキャリア形成・就職活動を支援するため、卒業生の協力も得ながら、キャリア支援課と学部・研究科等が連携する全学的キャリア支援体制を強化する。

- 従来のキャリア支援にとどまらずキャリア開発も視野に入れて、キャリア教育を学士課程教育プログラムの中で位置づけ、一貫した教育プログラムの確立に向けて検討する。また、昨年度実施した一連の就職支援策について、

新たに導入した就職情報システム（KUMA☆NAVI）を本格運用し、より効果的効率的に実施する。

2)

① 学生の海外研修や調査研究、国際会議やシンポジウムへの参加を促進するために、情報提供及び助成等の支援を展開する。

- グローバル人材育成の推進に向けて、学生の派遣プログラムや支援施策に関する更なる改善・充実に努める。

② 外国人留学生に対して入学から卒業・就職に至るまで多様なニーズに即応できるようなサービス体制を整備し、より快適なキャンパス生活及び住環境を提供できるよう支援を強化する。

- 留学生と地域社会との共生促進並びに産業界や関係機関等との連携施策の推進及び留学生の学修・生活上の支援の充実に努める。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

1)

① 生命科学において、グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」プログラム及び「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」プログラムの着実な遂行等を通して質の高い先端研究を組織的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、グローバルな共同研究ネットワークの拡充・発展を通して国内外の共同研究を先導する。

- 学内の拠点形成研究の着実な遂行を通して質の高い研究を展開し、国内外研究機関と連携した人材派遣等や若手人材の雇用・育成を進めるとともに、国際学術会議等を開催する。

② 自然科学において、グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」プログラムの着実な遂行等を通して質の高い先端研究を組織的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、グローバルな共同研究ネットワークの拡充・発展を通して国内外の共同研究を先導する。

- 学内の拠点形成研究の着実な遂行を通して質の高い研究を展開し、国内外研究機関と連携した人材派遣等や若手人材の雇用・育成を進めるとともに、国際学術会議等を開催する。

③ 人文社会科学において、拠点形成研究「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究等を通して質の高い研究を展開し、成果を迅速に公開するとともに、高度な研究能力を有する人材を育成する。また、共同研究ネットワークの構築・拡充・発展を通して広く国内外での共同研究を推進する。

- 前年度に引き続き、学内の拠点形成研究の着実な遂行を通して質の高い研究を展開し、若手人材の雇用・育成を進めるとともに、国際学術会議等を開催する。また、共同研究ネットワークの構築等を通して共同研究を推進する。

④ 学際・複合・新領域において、拠点形成研究「地域水循環機構に基づく持続的水資源利用のフロンティア研究」等を通して質の高い先導的研究を積極的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、共同研究ネットワークの構築・拡充・発展及び国内外での共同研究を推進する。

- 前年度に引き続き、学内の拠点形成研究の着実な遂行を通して質の高い研究を展開し、国内外研究機関と連携した人材派遣等や若手人材の雇用・育成を進めるとともに、国際学会等を開催する。

2)

① 「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の領域において、基盤的研究を推進するために優れた人材を登用し、共同研究の実施や学術セミナーの開催等を通して次世代人材の育成を強化・推進する。

- 前年度に引き続き、「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の各領域において、基盤的研究を推進するために、必要な人材を登用し、共同研究の実施や学術セミナーの開催等を活発に展開するとともに、本学の科学研究費補助金にかかる申請・採択増、インセンティブの付与等の施策を継続する。

② 「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の領域において、基盤的研究を推進し、担うことの出来る人材を発掘・育成するため、研究者の研究成果の教育への還元を推進する。

- 前年度に引き続き、「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の各領域において、教育プログラムに従って研究者が学生への教育に参加し、研究成果の教育への還元を行う。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

1)

① 優れた若手研究者を育成するため、本学の大学院先導機構を中心としたテニュア・トラック制度及びイノベーション推進機構を中心とした「異分野融合型イノベーション人材育成プログラム」等の実施並びに各部局等の各種非常勤研究員制度の活用を推進する。

- 第二期採用の特任助教のテニュア審査を行い、大学院先導機構特任准教授として採用する。テニュア・トラック普及定着事業を引続き推進していく。また、イノベーション推進人材育成センターにおいて、イノベーション推進人材連携育成会等の取組を通じ、連携先企業を増加するとともに、より密接な連携のもと、異分野融合型イノベーション推進人材養成システムにより、就職先企業を早期に決定する仕組みを確立することで、関連企業等へ人材を輩出する。さらに、各部局等において引き続き各種非常勤研究員制度の活用を推進する。

② 女性教員の積極的参画を実現するため、熊本大学男女共同参画推進基本計画を推進する。また、女性教員の任用を促進し、中期目標期間中に女性教員の割合を概ね15%に増加させる。

- 熊本大学男女共同参画推進基本計画の達成に向けて、引き続き「熊本大学男女共同参画推進基本計画アクションプログラム」を実施する。

2)

① 質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、学内で拠点形成研究の公募等を継続的に実施し、新規の基盤的拠点研究を発掘し育成するために研究費を重点配分する。

- 学術研究推進戦略の検討結果に基づき、質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、拠点形成研究等に対して研究費を重点的に配分する。

② 「発生医学研究所」の全国共同利用・共同研究拠点事業を推進する。

- 前年度に引き続き、国際レベルの共同研究を賦活化し、発生医学分野の研究基盤の確立・発展、また、先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークの活用により共同利用・共同研究を推進する。

③ 既存の学問領域を越えて新たなパラダイムを創出する研究活動を強化するため、大学院先導機構に教員等を継続的に配置する等、機構の体制の強化により、新規拠点研究の育成を重点的に推進する。

- 引き続き、大学院先導機構の「拠点形成研究部門」において、新たな拠点形成研究の創設に向けた方策を検討する。同機構の「研究戦略・研究推進部門」において、大型競争的資金等の獲得向上を目指す。さらに、同機構に新たに「リーディング大学院部門」を設置し、採択された「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」を全学的に支援するとともに、新規の博士課程教育リーディングプログラムの採択を目指す。

④ 「生命資源研究・支援センター」や「総合情報基盤センター」等の学内共同教育研究施設の機能強化・機能分化による研究推進のための技術支援や研究支援体制を強化する。

- 学内共同研究施設の活用による研究推進のため、技術支援や研究支援体制強化のための基盤整備状況の検証を行い、必要に応じて見直し等を検討する。

⑤ 「グローバルCOE推進室」等の研究支援部門の一層の拡充など、研究者支援の事務支援体制を整備し、教員等が研究に専念できる環境を整える。

- グローバルCOE推進室の後継組織となる新たに設置した先端研究教育拠点推進ユニット等により、研究者の事務支援体制を継続し、教員等が研究に専念できる環境を整える。また、研究コーディネータ等を活用し、戦略的な支援を拡充する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

1)

① 科学技術や産業の振興に貢献するため、イノベーション推進機構を中心として、研究成果の有体物の整備管理、知的財産等の活用を推進する。

- 有体物データベースについて、登録項目や公開情報の検証を行った結果を受け、更なる新規登録を促すため教職員に対し周知徹底を図る。また、知的財産に係る戦略企画の強化策を引き続き実施する。

② 国内外の研究及び産業の発展等に貢献するため、その推進のための施策・評価委員会等にも積極的に参画し、社会貢献を果たす。また、国内外の研究機関等とネットワークを形成し、学術研究並びに産学官連携を組織的に進める。

- 研究や産業の発展に貢献するため、各自治体等において組織される研究や産業発展の推進のための委員会へ引き続き積極的に参画する。また、国内外の研究機関等とのネットワーク形成を推進する施策を継続して実施する。

2)

① 地域振興の中核大学として、地方自治体と共同で、魅力ある地域づくりと地域人材育成を行うため、政策創造研究教育センターの機能を強化する。

- 設置したサテライト拠点等を活用して、都市及び農山村コミュニティの課題解決に利用できる地域マネジメント技術の普及と、それを活用する地域人材の育成を行う。

② 地域文化の向上、教育の質向上に貢献するため、「高等教育コンソーシアム熊本」の活動を活性化する。

- 本学が中心となって実施した「高等教育コンソーシアム熊本」の活性化の方策を検証し、必要に応じ改善を行う。

③ 図書館等を中心とした地域への情報提供と知的・文化的サービスを一層充実させるとともに、公開講座や授業開放等を推進し、地域住民への知の還元を行う。

- 学術リポジトリの拡充計画、公立図書館等との連携計画及び附属図書館貴重資料展実施計画を実施し検証するとともに、永青文庫等については研究の進展に応じて成果を公開する。また、公開講座や授業開放等については、アンケートを実施し、要望に対応して見直しを行う。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

1)

① 英語による授業の実施、留学生を対象とする日本語教育の充実、交流協定校等との教育プログラムの拡充などを通じて、学生の国際的な交流を推進する。

- 短期交換留学等の受入プログラムの見直し・改善を図るとともに、国内外他大学との連携強化により留学生受入促進施策を充実させる。

② 外国人教員・研究者の受入を拡大するとともに、秋季入学の実施拡大など、教育環境を整備する。

- 外国人教員・研究者の受入増加を図るとともに、秋季編入学の導入に向けて教育プログラムの充実及び受入体制の整備を図る。

2)

① 研究者交流を大学として推進するために、国際的研究ネットワーク等を充実させ、国際的研究環境を整備する。

- 学内の先端的な研究拠点における国際共同研究プログラムを着実に実施

するとともに、新たな国際的研究ネットワークの構築に向けた取組を推進する。

② アジアをはじめとした世界諸国において、高等教育の発展、研究レベルの向上、並びに人材育成に貢献するために、国際共同研究や国際協力事業等を展開する。

- 国際研究交流の促進に向けた研究者支援制度の改善施策を実施するとともに、国際協力事業への積極的な参画を推進する。

3)

① 第一期に設置された「国際化推進機構」が中心となり、学内文書の英語・中国語・韓国語等への多言語化やワンストップサービスをはじめとする国際化に対応した留学生・外国人研究者への支援環境の整備を強化する。

- 大学Webページ多言語版等の国際環境基盤の整備を引き続き実施するとともに、留学生・外国人研究者へのワンストップサービス等の充実など国際交流事業の更なる支援策を検討する。

② 本学に留学した学生の組織化、海外オフィスの増設など、海外拠点の整備を進めるとともに、教育・研究に関する取組を世界に向けて発信する。

- 本学の海外同窓生のネットワーク化に向けて現地組織の設置等を進め、交流活動及び情報発信を展開するとともに、海外拠点の在り方を検討する。

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

1)

① 病院再開発に伴う医療環境整備を継続するとともに、健全経営を維持しつつ、がん診療連携拠点病院、エイズ中核拠点病院等の拠点化を図り、地域中核病院として機能を強化するなど、診療機能の特長化を推進する。

- 外来診療棟改築工事を着実に実行するとともに、竣工後の開院に備えた移転計画を策定する。また、健全経営を維持するため医療政策等に応じた経営戦略を継続的に検討・策定するとともに、先端医療機器の導入や拠点病院としての活動を推進し、地域中核病院としての機能を強化する。

② 安全、かつ患者満足度の高い医療サービスを提供するため、医療事故防止及び院内感染防止対策の更なる強化に組織的に取組むなど、リスク対応の質向上を図るとともに、再開発による病棟新営後の院内環境の整備を計画的に推進する。

- 病院機能評価の認証更新に向け、診療活動の自己点検評価等を行い、医療の質の向上を図る。また、医療安全管理の向上を図るとともに、防災体制などのリスク対応体制を強化する。

③ 地域医療連携を組織的に推進するため、周産期医療体制の充実（NICU・GCUの増床及びMFICUの新設）、救急医療の機能分担、地域医療を担う医師の支援など、地域の要請に対応できるシステムを構築する。

- 地域医療に貢献するため、周産期医療体制の強化充実を図るとともに、「熊本県地域医療再生計画」関連する諸事業等を推進する。

2)

① 質の高い医療人を育成して地域に安定的に供給するため、医学、薬学、保健学等の学生、並びに専門修練医の臨床研修プログラムの開発・充実を継続するとともに、専門医資格取得等の指導体制を整備する。

- 初期臨床研修医への教育を充実し実践する。また、専門医取得までのキャリアパスデータを継続して集積する。

② 地域医療人向け研修プログラムの開発・充実を推進する。とくに、病院の特色を活かして、がんや生活習慣病、再建・再生医療等の高度で、かつ専門性に対応した医療の教育・研修を充実させる。

- 拠点病院としての事業活動及び地域医療再生計画における地域医療人向けの教育・研修を継続して実施する。

3)

① 臨床研究を推進するため、外部資金の獲得及び人材の確保並びに寄附講座の設置等に継続して取り組み、臨床研究推進体制を整備する。

- 診療科横断的な臨床研究プロジェクトを軌道に乗せ、各プロジェクトにおける研究基盤となる実績を継続的に蓄積する。また、臨床研究を推進する環境を整備する。

② 高度医療開発センター及び治験支援センターの機能強化を目指し、外部資金並びに人的資源の積極的な注入による研究支援策を講じて、新たな先進医療の承認獲得、治験支援体制の整備等を推進する。

- 先進医療の承認獲得につなげるため、新規医療技術の開発推進並びに、高度先端医療機器の活用を図る。また、新外来診療棟の改築に伴い「治験支援センター」の施設運用の準備を進める。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

1)

① 教育学部及び教育学研究科の方針・計画に基づき、学校教育に関わる先導的な教育プログラムを開発するために、大学・附属学校園間の組織的な連携体制の強化と学校運営の充実を図り、独自の教育実践研究を推進する。

- 小・中連携の推進等の諸課題の改善に取り組むとともに、開発した先導的な教育プログラムの試行・実践を行う。

② 教育学部・教育学研究科の主導の下で行われる、教員としての実践的指導力の育成に効果的なカリキュラム開発を支援し、教育実習に関わる教育・指導機能を高める。

- 本年度から開始する「教職実践演習」の実施状況を確認し、教育実習に関わる教育・指導機能の成果を検証する。

③ 熊本県・市教育委員会等との連携を強化して、地域の学校教育等に寄与するため、先進的な教育実践研究の成果を地域の学校等に還元するとともに、効果的な方法により現代的教育課題に関する情報提供・助言等を行う。

- 前年度に引き続き、組織的な連携強化策である「学部・附属学校連携事業」などの各種事業を推進するとともに、地域の学校等に対し、先進的な教育実

実践研究の実施と還元を行う。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

1)

① 学長のリーダーシップの下、学術的及び社会的要請を踏まえ大学の活性化に向けて教育研究組織の整備・見直しを行う。

- 教育研究の質の向上を図るため、ミッションの再定義を踏まえた全学的な教育研究組織の整備・見直しを検討する。

② 経営協議会等の外部有識者の意見の活用及び大学情報の収集・分析・活用等を機動的に行う部門の創設等により、施策立案機能を高める。

- 引き続き、外部有識者の意見等を適切に大学運営に反映させるとともに、前年度に設置した「大学改革実行プランプロジェクト推進チーム」において、大学情報の収集・分析・活用等を機動的に行う。

③ 学長のリーダーシップの下、本学の重点的な施策を機動的に展開するため、学長裁量資源を拡充するとともに、戦略的な資源配分を行う。

- 前年度に検討した新たな教員人事制度の運用を開始するとともに、平成26年度学長裁量経費等の配分方針を作成する。また、共用スペースについては、引き続き活用を図る。

④ 附属病院については、病院長の専任制（職務従事環境）、医師の診療業務環境の整備など附属病院の目的達成に必要な機能を充実・強化する。

- 病院長の職務従事環境を改善するため、病院長の専任制について検討するとともに、医師の診療業務環境を改善するため、引き続き改善状況を検証し、見直す。

2)

① 教育研究等の活動を活発に展開するため、柔軟な人事・給与制度の整備を推進するとともに、教職員のモチベーションの向上に繋がる施策を拡充する。

- 前年度までに設計した柔軟な人事制度を実施し、拡充策を検討する。また、教職員のモチベーションの向上に繋がる施策を拡充する。

② 高い専門性を必要とする業務に専門的能力を有する職員を配置するとともに、当該業務に携わる職員のキャリアパス等を整備する。

- これまでに配置した専門的能力を有する職員のキャリアプラン、配置計画等の検証を行うとともに、引き続き専門能力を有する職員の配置適用部署等の検討を行う。

③ 男女共同参画推進基本計画に基づく事業の組織的推進を継続して、男女の機会均等の実現や、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する。

- 引き続き、男女の機会均等の実現や政策・方針決定過程への女性の参画の数値目標達成に向け、「熊本大学男女共同参画推進基本計画アクションプログラム」に基づく取組を実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

1)

① 法人業務と大学業務の機能分化等の視点から、業務全般の点検・見直しを行い、事務組織の再編・合理化を計画的に実施する。

- 平成23年度に実施した検証を踏まえて策定した「事務改革に係るH23後期からH27までのロードマップ」を着実に実行する。

② 職員の資質・能力向上のためのプログラム等を拡充するとともに、業務の改善と効率化に対する意識向上のための取組を推進する。

- 引き続き、平成22年度に行った人事制度改革の趣旨及び毎年度実施している研修アンケート等による検証を踏まえ、研修プログラムの充実を図るとともに、階層別研修の隔年実施分について実施し、その内容・成果について検証を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

1)

① 科学研究費補助金等の外部資金を獲得するための具体的方策等を策定し、戦略的に獲得する。

- 前年度に引き続き、外部資金獲得の各種方針を検証するとともに、獲得に向けた戦略的な取組を実施する。

② 受益者負担の導入、各種料金の改定等の具体的方策を策定し、自己収入の増加を目指す。

- 自己収入増加に向けて実施した項目を検証し、見直しを行うとともに、新たな取組について検討のうえ可能なものから実施する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の削減

1)

① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

- 国による新たな人件費改革が出された場合に対応する。

(2) 人件費以外の経費の削減

1)

① 経費削減及び業務の現状を検証するとともに、熊本大学固有の学内アウトソーシングシステムの活用、教職員のコスト意識改革のための取組等を推進する。

- 引き続き、管理的経費の検証及び検討を行い、経費の抑制を推進するとともに、コスト意識改革のために省エネ啓発や省エネパトロールを行い、継続的な省エネ活動を実施する。また、学内アウトソーシングの現状を検証し、活用を図る。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

1)

① 寄附金、熊本大学基金、大学運営費等の収支状況を定期点検して、余裕金の運用計画を策定し、中期的に安全、かつ効果的に運用する。

- 前年度に引き続き、余裕金の運用計画を策定・実施し、収支状況を定期的に点検して、効果的な資金運用を行う。

② 土地建物の使用状況を定期的に点検して、利活用計画等を策定し、推進する。

- 大学所有地の利活用に向けたアクションプラン及び建物の利活用計画に基づき、土地及び建物の有効活用を推進する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

1)

① 教育研究等の質の向上を目指して、第一期に引き続き、部局ごとの組織評価及び教員個人活動評価とそれに基づく改善を計画的に実施し、組織評価については、評価の観点・基準の見直しを併せて行う。

- 前年度に引き続き、教員個人活動評価制度の改善に向けて検討するとともに、第3期（平成24～26年度）の教員個人活動評価の年度評価を着実に実施する。また、平成26年度実施予定の組織評価に向けて、指針等を作成する。

② 中期目標・中期計画の達成状況を効率的・効果的に点検・評価するために、大学情報アーカイブスを利用した統合情報データベースを計画的に構築し、活用する。

- 大学情報アーカイブスの充実に向け、学内に存在するデータの集約を継続する。また、点検・評価へのデータの効率的・効果的な利活用について検討する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

1)

① 情報発信体制を強化し、熊大通信等の大学広報誌、および熊本大学Webページ等を充実させ、情報公開や情報提供を多面的に実施する。

- これまでに築いた学内情報の収集・発信システムを充実させるとともに、新規ウェブコンテンツの拡充等により情報発信強化を図る。

② 海外オフィス、リエゾンオフィス等を活用して、国際的な情報発信機能を高め、第一期に引き続き海外フォーラム等を計画的に開催する。

- 海外オフィスの広報機能の充実を図るための改善策を検討・実施するとともに、国際的なフォーラム等の事業を実施し、大学情報の発信を積極的に行う。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

1)

① エコ・キャンパスの構築を目指して、省エネルギー等を計画的に推進するとともに、国際性と地域性に配慮した、安全で快適なキャンパスを整備する。

- 引き続き、省エネ啓発を推進するとともに省エネ改修整備を実施する。また、施設整備方針等に基づきキャンパス整備を順次実施する。

② 施設設備を良好な状態に保ち、有効に活用するため、学生・教職員等の利用者の意見を反映した施設マネジメントを実施するとともに、拠点形成研究等を戦略的に推進するため、共用スペースを拡充・活用する。

- 引き続き、修繕等年次計画に基づく施設の維持保全を実施するとともに、施設利用者満足度調査及び完成建物のフォローアップ調査を実施する。さらに、共用スペースの活用を図る。

③ PFI 方式による事業契約を行った「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」及び「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備事業」を確実に実施する。

- 「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」及び「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備事業」の事業計画に沿って維持管理業務とそのモニタリングを実施し、PFI事業を継続する。

2)

① 第一期に整備した高度情報化キャンパス環境の更なる高度化の達成及び情報セキュリティを強化するために、総合情報環構想を再構築し、その構想に基づき、情報セキュリティ強化の恒常的取組み、統合情報データベースによる情報の一元化と有効活用、eポートフォリオ等による学習環境の充実、生涯活用を目指した熊本大学IDの導入等を計画的に実施する。

- 総合情報環構想2010に基づき、統合情報データベースの有効活用や熊本大学ID導入等による情報環境の高度化を推進しつつ、PDCAサイクルによる情報セキュリティの強化を図る。

② 総合情報環構想に基づき、図書館においては、永青文庫等の貴重資料の電子化等を推進するとともに、データベース等の電子的利用環境を整備する。

- 貴重資料等の電子的公開を検証するとともに、電子コンテンツの整備及び電子コンテンツ等の利用ガイダンスの実施状況を検証し、必要に応じて見直しを検討する。

2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置

1)

① 職員及び学生等の安全確保を強化するために、産業保健スタッフの充実等を含めて、安全衛生管理体制の見直しを実施する。

- 充実を図った産業保健スタッフにより、特にメンタルヘルス対策を中心に安全衛生管理体制の充実を図るとともに、必要に応じて見直しを行う。また、安全な職場環境を維持するため、職場巡視マニュアルの運用状況について検証する。さらに、薬品管理を徹底するため、薬品管理支援システムの活用

について引き続き啓発等を行うとともに、利便性向上のための検討を行う。

② 災害等に備えて、危機管理体制を強化するとともに、市民・地域と連携した取組みに重点を置いた施策を実施する。

- 減災型社会システム実践研究教育センターが中心となり、自治体、他大学等関係機関と連携して、減災型地域防災の研究、人材育成を行う。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

1)

① 不正経理や個人情報漏洩等の事例分析に基づき、「不正防止・法令遵守マニュアル」等を充実させるとともに、法令遵守を徹底するための研修等を実施する。

- 前年度に引き続き、不正防止体制の確立に向けて、既存のマニュアルの検証・整備を行い、周知を図るとともに、研修会等による法令遵守の啓発・徹底を行う。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

39億円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な財産を譲渡する計画

予定なし。

2 重要な財産を担保に供する計画

附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において、剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位 百万円)

施設・設備の内容	予定額	財 源
・(本荘)国際先端医学研究拠点施設 ・(黒髪)図書館改修 ・老朽対策等基盤整備事業 ・最先端研究基盤事業 ・(本荘)総合研究棟(臨床系) ・(松島町)国際交流会館改修 ・(医病)外来診療棟 ・小規模改修 ・(本荘)発生医学研究センター施設整備事業(PFI) ・(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業(PFI)	総額 7,089	施設整備費補助金(3,913) 船舶建造費補助金(0) 長期借入金(3,120) 国立大学財務・経営センター施設費 交付金(56)

(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- 1) 中長期的な人事計画に基づき適切な人員管理を行うとともに、新規事業等に戦略的、迅速かつ柔軟に対応できるような人員管理方策を導入し、効率的かつ効果的な配置を行う。
- 2) 組織の活性化及び事務職員等の質の向上に資するため、人事制度、人事評価制度、人材育成制度の改革を行うことにより、事務職員等自らがやりがいをもって職務に精励できる環境の整備を行う。

(参考1) 平成25年度の常勤職員数 2,025人
また、任期付職員数の見込みを 64人とする。

(参考2) 平成25年度の人件費総額見込み22,469百万円(退職手当を除く。)

(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成25年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	16,893
施設整備費補助金	3,913
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	805
国立大学財務・経営センター施設費交付金	56
自己収入	28,705
授業料及び入学金検定料収入	6,304
附属病院収入	21,668
財産処分収入	0
雑収入	733
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,490
長期借入金収入	3,120
目的積立金取崩	271
計	57,253
支出	
業務費	42,752
教育研究経費	19,752
診療経費	23,000
施設整備費	7,089
補助金等	805
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,490
長期借入金償還金	3,117
計	57,253

[人件費の見積り]

期間中総額 22,469百万円を支出する。(退職手当を除く。)

(注) 「運営費交付金」のうち、平成25年度当初予算額14,608百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額2,285百万円

(注) 「施設整備費補助金」のうち、平成25年度当初予算額695百万円、前年度よりの繰越額3,218百万円

(注) 「長期借入金収入」のうち、平成25年度当初予算額1,920百万円、前年度よりの繰越額1,200百万円

(注) 「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度よりの繰越額からの使用見込額72百万円

2. 収支計画

平成25年度 収支計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	47,987
業務費	42,456
教育研究経費	4,766
診療経費	11,967
受託研究費等	1,509
役員人件費	104
教員人件費	12,960
職員人件費	11,150
一般管理費	962
財務費用	468
雑損	0
減価償却費	4,101
臨時損失	0
収入の部	
經常収益	48,020
運営費交付金収益	14,952
授業料収益	4,970
入学金収益	744
検定料収益	149
附属病院収益	21,668
受託研究等収益	1,509
補助金等収益	148
寄附金収益	1,766
財務収益	22
雑益	711
資産見返運営費交付金等戻入	586
資産見返寄附金戻入	91
資産見返補助金戻入	692
資産見返物品受贈額戻入	12
臨時利益	0
純利益	33
目的積立金取崩益	20
総利益	53

3. 資金計画

平成25年度 資金計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
資金支出	61,110
業務活動による支出	43,419
投資活動による支出	10,645
財務活動による支出	3,117
翌年度への繰越金	3,929
資金収入	61,110
業務活動による収入	47,536
運営費交付金による収入	14,608
授業料及び入学金検定料による収入	6,304
附属病院収入	21,668
受託研究等収入	1,509
補助金等収入	805
寄附金収入	1,909
その他の収入	733
投資活動による収入	3,969
施設費による収入	3,969
その他の収入	0
財務活動による収入	3,120
前年度よりの繰越金	6,485

別表

(学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数)

文学部	総合人間学科	220人
	歴史学科	140人
	文学科	200人
	コミュニケーション情報学科	120人
	学部共通（3年次編入）	20人
教育学部	小学校教員養成課程	440人
	中学校教員養成課程	280人
	特別支援学校教員養成課程	80人
	養護教諭養成課程	120人
	地域共生社会課程	80人
法学部	生涯スポーツ福祉課程	160人
	法学科	840人
	学部共通（3年次編入）	20人
理学部	理学科	760人
医学部	医学科	670人
	保健学科	576人
	保健学科共通（3年次編入）	32人
薬学部	薬学科	330人
工学部	創薬・生命薬科学科	140人
	物質生命化学科	320人
	マテリアル工学科	184人
	機械システム工学科	388人
	社会環境工学科	284人
	建築学科	224人
	情報電気電子工学科	612人
	数理工学科	40人
	学部共通（3年次編入）	90人
教育学研究科（修士課程）	学校教育実践専攻	26人
	教科教育実践専攻	68人
社会文化科学研究科（博士前期課程）	公共政策学専攻	23人
	法学専攻	21人
	現代社会人間学専攻	36人
	文化学専攻	36人
	教授システム学専攻	30人
社会文化科学研究科（博士後期課程）	人間・社会科学専攻	18人
	文化学専攻	18人
	教授システム学専攻	9人
自然科学研究科（博士前期課程）	理学専攻	170人
	数学専攻	30人
	複合新領域科学専攻	24人
	物質生命化学専攻	86人
	マテリアル工学専攻	50人
	機械システム工学専攻	114人
	情報電気電子工学専攻	162人

	社会環境工学専攻	76人
	建築学専攻	72人
自然科学研究科（博士後期課程）	理学専攻	30人
	複合新領域科学専攻	54人
	産業創造工学専攻	42人
	情報電気電子工学専攻	30人
	環境共生工学専攻	30人
医学教育部（修士課程）	医科学専攻	40人
医学教育部（博士課程）	医学専攻	352人
保健学教育部（博士前期課程）	保健学専攻	32人
保健学教育部（博士後期課程）	保健学専攻	18人
薬学教育部（博士前期課程）	創薬・生命薬科学専攻	70人
薬学教育部（博士後期課程）	創薬・生命薬科学専攻	20人
	分子機能薬学専攻	18人
	生命薬科学専攻	13人
薬学教育部（博士課程）	医療薬学専攻	16人
法曹養成研究科（法科大学院の課程）	法曹養成専攻	66人
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	20人
養護教諭特別別科		40人
附属幼稚園		160人
	学級数	5
附属小学校		690人
	学級数	18
附属中学校		480人
	学級数	12
附属特別支援学校	小学部	18人
	学級数	3
	中学部	18人
	学級数	3
	高等部	24人
	学級数	3